

## 1 1 農村基盤整備課の事業概要

## (事業名) 土地改良施設維持管理適正化事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	S62～	25,050 千円 ( 25,050 )	農村基盤整備課 (農地整備班)	097-506-3715 (内 3715)

### 事業の目的

土地改良施設の老朽化が進み、維持管理に伴う経費が増加する中、定期的な整備補修に対して助成し、土地改良施設の適正な維持管理を図る。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
土地改良施設維持管理適正化事業	25,050	地方連合会	土地改良施設の機能保持のため、定期的に行う必要のあるポンプのオーバーホール、ゲートの塗装、用排水路の補修、その他の整備補修及び設備改善を実施	県 100%

## (事業名) 基幹水利施設保全対策事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H19～H33	242,770 千円 ( 114,450 )	農村基盤整備課 (農地整備班)	097-506-3715 (内 3715)

### 事業の目的

国営、県営土地改良事業により造成されたダム、頭首工、揚排水機場、幹線水路等の既存の基幹的な農業水利施設を有効活用するための機能診断、機能保全計画の作成、機能保全対策工事、緊急対応を一貫して実施する。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
基幹水利施設保全対策事業	242,770	県	県営造成施設に関する機能保全計画を策定 (計画策定に必要な機能診断を含む)	国 50% 県 50%
			国営造成施設について国営造成水利施設保全対策指導事業 (国営事業)により策定する機能保全計画に基づく対策工事 及び県営造成施設について機能保全計画に基づく対策工 事を実施	国 50% 県 32% 市町村等 18%
			国営造成施設又は県営造成施設において発生した突発的事 故に対する緊急補修工事等の対策を実施	H28以降採 択の地区 50% 県 32% 市町村等 18%

## (事業名) 地域農業水利施設保全対策事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H22～H34	59,773 千円 ( 38,029 )	農村基盤整備課 (農地整備班)	097-506-3715 (内 3715)

### 事業の目的

団体営事業等により造成された農業水利施設を有効活用するため、機能保全計画の策定、機能保全計画等に基づく対策工事、突発的事故に対する緊急工事を実施する。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
地域農業水利施設保全対策事業	59,773	市町村	団体営造成施設等に関する機能保全計画の作成(機能保全計画作成に必要な当該施設の機能診断を含む。)	国 50%
			団体営造成施設等に係る機能保全計画に基づく対策工事の実施  団体営造成施設等において発生した突発的事故に対する緊急工事の実施	国 50% (5法指定地域等においては国55%) 県 15% 市町村等 35% (5法指定地域等においては、30%)

## (事業名) 農業水利施設保全合理化事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H26～H33	1,692,895 千円 ( 1,692,600 )	農村基盤整備課 (農地整備班)	097-506-3715 (内 3715)

### 事業の目的

農業水利施設の水利用・水管理の効率化や安全性向上のため、老朽化した施設の補修・更新等による長寿命化や、素掘りトンネルのコンクリート巻立て、水路のパイプライン化、水門の自動化等の保全・合理化整備を行う。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
農業水利施設保全合理化事業	1,692,895	県	用排水施設整備事業 農業用排水施設の新設、廃止又は変更、開水路のパイプライン化、素掘り水路(素掘り水路トンネルを含む)のライニングを実施 上記のと併せて一体的に行う区画整理、暗渠排水、客土事業 管理省力化施設整備事業 給水栓、ゲート、分水工の自動化等を実施	国 50% (5法指定地域等においては国55.0%) 県 29.3% 市町村等 20.7% (5法指定地域等においては15.7%)

## (事業名) 小水力発電施設整備事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H22～H33	465,465 千円 ( 509,250 )	農村基盤整備課 (農地整備班)	097-506-3715 (内 3715)

### 事業の目的

土地改良施設等の維持管理費の節減及び二酸化炭素の排出削減を図るため、農村地域に広域に存在する水路やダム等の農業水利施設を活用した小水力発電の導入を促進する。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
小水力発電施設 整備事業	465,465	県	小水力発電整備事業計画に基づき実施する小水力発電の施設整備及び導入	国 50% 県 25% 市町村等 25%

## (事業名) 経営体育成基盤整備事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H12～	1,299,090 千円 ( 1,298,623 )	農村基盤整備課 (農地整備班) (農村総合整備班)	097-506-3715・3722 (内 3715・3722)

### 事業の目的

水田の畑地化に必要な排水対策や生産コスト削減に向けたほ場の区画整理等を実施することで、園芸品目の生産拡大等を推進する。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
経営体育成基盤 整備	1,299,090	県	農業生産基盤整備 ・区画整理 ・暗渠排水 ・農業用排水施設整備 ・農道整備等  農業生産基盤整備付帯  営農環境整備	国 50% 県 27.5% (5法指定地 域等の場合 国 55%、県 27.5%) 農地中間管理 機構関連農地 整備事業の場 合 国 62.5% 県 27.5%
通作条件整備			農道整備 【基幹農道】 ・農道網の基幹となる農道等の新設・改良 【一般農道】 ・ほ場内の幹線となる農道等の新設・改良 【保全対策】 ・既設農道の点検診断、更新整備等	国 50% 県 39～30%

# (事業名) 農業経営高度化支援事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H19～	61,560 千円 ( 23,895 )	農村基盤整備課 (農地整備班)	097-506-3715 (内3715)

## 事業の目的

市町村等が実施する土地利用調整などを基盤整備と一体的に行い、担い手への農地集積等の促進を図る。

## 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
調査・調整事業	9,300	市町村等	土地利用調査及び意向調査活動、土地利用調整活動、関係機関との調査・調整活動等の経費に対する補助	国50%、県25% (ただし、5法指定地域等の場合 国55%、県25%)
指導事業	1,500	県	土地利用調整及び農地の利用集積を推進するための普及・指導活動を実施	国50%、県50%(ただし、5法指定地域等の場合 国55%、県45%、経営体育成基盤整備事業(耕作放棄地型)の場合は国定額)
促進事業	44,460	市町村等	農地の集積集約に応じた農家への促進支援に要する補助	経営体育成基盤整備事業 国50%、県25%(ただし、5法指定地域等の場合 国55%、県25%) 農業水利施設保全合理化事業 国50%(ただし、5法指定地域等の場合 国55%)
推進事業	6,300	市町村等	農地の良好な生産環境の維持及び条件整備活動等の経費に対する補助	国50%、県30%(ただし、5法指定地域等の場合 国55%、県30%、経営体育成基盤整備事業(耕作放棄地型)の場合は国定額)

# (事業名) 農業体質強化基盤整備促進事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H26～	372,918 千円 ( 305,890 )	農村基盤整備課 (農村総合整備班)	097-506-3722 (内3723)

## 事業の目的

地域の实情に応じて農業者の自力施工の活用や農地中間管理機構とも連携しつつ、きめ細かな農地・農業水利施設等の整備を促進し、農業競争力の強化を図る。

## 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
農業体質強化基盤整備促進事業	372,918	市町村等	<b>1 定率補助</b> 農業基盤整備促進 (1)農業用排水施設 (5)農作業道 (2)暗渠排水 (6)農用地の保全 (3)土層改良 (7)調査・調整 (4)区画整理 (8)指導 農地耕作条件改善 (1)農業用排水施設 (8)営農環境整備支援 (2)暗渠排水 (9)管理省力化支援 (3)土層改良 (10)品質向上支援 (4)区画整理 (11)条件改善促進支援 (5)農作業道等 (12)高収益作物導入支援 (6)農地造成 (13)指導 (7)農用地の保全	国 50% 県 15% 離島・中山間地域指定の場合 国 55% 高収益作物へ100%転換する場合、 県補助率の上乗せ有り
			<b>2 定額補助</b> 農業基盤整備促進 (1)田畑の区画拡大 (4)末端畑地かんがい施設 (2)暗渠排水 (5)客土 (3)湧水処理 (6)除礫 農地耕作条件改善 (1)田畑の区画拡大水 (6)除礫 (2)暗渠排水 (7)更新整備 (3)湧水処理 (8)条件改善推進費 (4)末端畑地かんがい施設 (9)高収益作物導入推進費 (5)客土	国定額

## (事業名) 広域営農団地農道整備事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H8～H35	87,187 千円 ( 699,271 )	農村基盤整備課 (農村総合整備班)	097-506-3722 (内3722)

### 事業の目的

農畜産物の流通市場の拡大及び取引の規格化、大量化に対応するため、広域営農団地内の基幹となる農道を整備し、高生産性農業の促進と農村環境の改善に資する。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
広域営農団地農道整備事業	87,187	県	広域営農団地農道型 基幹となる農道の新設または改修	国 50% 県 40%

## (事業名) 農道保全対策事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H27～	66,991 千円 ( 66,990 )	農村基盤整備課 (農村総合整備班)	097-506-3722 (内3722)

### 事業の目的

農業生産や物流、住民の生活に不可欠なインフラである農道の老朽化が進行する中、今後、更新需要が急激に増加されることが懸念される。このため、更新整備や整備水準の向上を図ることに加え、施設の点検・診断により予防保全的な対策を行い、施設の長寿命化によるライフサイクルコストの低減を図り、農道ストックの有効活用を推進する。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
点検診断	66,991	市町村	施設の点検診断、健全度評価、保全対策計画の策定等	国 50% 県 15%
保全対策			施設機能保全対策 施設の修繕・補強・更新、落石防止、法面保護、排水対策、路面改良、勾配修正 交通安全対策 交差点対策、転落防止柵、歩道、自転車道、待避所、駐車場、横断歩道橋、交通安全対策施設、標識、雪寒対策施設等の整備	
緊急対策			緊急的な機能回復又は予防等の措置	

# (事業名) 農村振興総合整備事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H9～	528,451 千円 ( 786,459 )	農村基盤整備課 (農村総合整備班)	097-506-3722 (内 3723)

## 事業の目的

農村地域が自ら考え設定する個性ある農村振興の目標の達成が図られるよう、地域住民の参加の下、関係機関との連携を図りつつ、地域の多様なニーズに応じた農業生産基盤及び農村生活環境基盤等の整備を総合的に実施する。

## 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
農村振興総合整備事業	528,451	県	農業生産基盤整備 (1)農業用排水施設整備 (5)農地防災 (2)農道整備 (6)客土 (3)ほ場整備 (7)暗渠排水 (4)農用地開発 (8)農用地の改良又は保全  農村生活環境整備 (1)農業集落道整備 (5)用地整備 (2)営農飲雑用水施設整備 (6)地域農業活動拠点施設 (3)農業集落排水施設整備 整備 (4)農業集落防災安全施設 (7)集落環境管理施設整備 整備 (8)情報基盤施設整備 等  特認事業	国 50% 県 25%



# (事業名) 中山間地域総合整備事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H5～	2,416,625 千円 ( 2,354,018 )	農村基盤整備課 (農村総合整備班)	097-506-3722 (内 3722)

## 事業の目的

地形的、位置的に不利な条件にある中山間地域において、それぞれの地域の立地条件にあった生産基盤の整備と生活環境の整備を総合的に実施し、地域の活性化を図るとともに、併せて定住の促進と国土・環境の保全に資する。

## 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率																										
中山間地域総合 整備事業	2,416,625	県	<p>集落型(一般型) 下記事業メニューの内、農業生産基盤と農村生活環境等を一体的に実施</p> <p>集落型(生産基盤型) 下記事業メニューの内、農業生産基盤のみを実施</p> <p>広域連携型 複数市町村等、広域地域を対象に実施</p> <p>事業メニュー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農業生産基盤整備               <table border="0"> <tr> <td>(1) 農業用排水施設整備</td> <td>(5) 農地防災</td> </tr> <tr> <td>(2) 農道整備</td> <td>(6) 客土</td> </tr> <tr> <td>(3) ほ場整備</td> <td>(7) 暗渠排水</td> </tr> <tr> <td>(4) 農用地開発</td> <td>(8) 農用地の改良又は保全</td> </tr> </table> </li> <li>・ 農村生活環境整備               <table border="0"> <tr> <td>(1) 農業集落道整備</td> <td>(10) 市民農園等整備</td> </tr> <tr> <td>(2) 営農飲雑用水施設整備</td> <td>(11) 生態系保全施設等整備</td> </tr> <tr> <td>(3) 農業集落排水施設整備</td> <td>(12) 地域資源利活用施設整備</td> </tr> <tr> <td>(4) 農業集落防災安全施設整備</td> <td>(13) 施設補強整備</td> </tr> <tr> <td>(5) 用地整備</td> <td>(14) 施設環境整備</td> </tr> <tr> <td>(6) 活性化施設整備</td> <td>(15) 歴史的土壌改良施設保全整備</td> </tr> <tr> <td>(7) 集落環境管理施設整備</td> <td>(16) 施設集約整備</td> </tr> <tr> <td>(8) 交流施設基盤整備</td> <td>(17) 交換分合</td> </tr> <tr> <td>(9) 情報基盤施設整備</td> <td>(18) 集落土地基盤整備</td> </tr> </table> </li> <li>・ 特認事業(生産基盤型を除く)</li> <li>・ 効果促進事業</li> </ul>	(1) 農業用排水施設整備	(5) 農地防災	(2) 農道整備	(6) 客土	(3) ほ場整備	(7) 暗渠排水	(4) 農用地開発	(8) 農用地の改良又は保全	(1) 農業集落道整備	(10) 市民農園等整備	(2) 営農飲雑用水施設整備	(11) 生態系保全施設等整備	(3) 農業集落排水施設整備	(12) 地域資源利活用施設整備	(4) 農業集落防災安全施設整備	(13) 施設補強整備	(5) 用地整備	(14) 施設環境整備	(6) 活性化施設整備	(15) 歴史的土壌改良施設保全整備	(7) 集落環境管理施設整備	(16) 施設集約整備	(8) 交流施設基盤整備	(17) 交換分合	(9) 情報基盤施設整備	(18) 集落土地基盤整備	国 55% 県 30～25% 農業生産基盤整備 30% 農村生活環境整備 25%
(1) 農業用排水施設整備	(5) 農地防災																													
(2) 農道整備	(6) 客土																													
(3) ほ場整備	(7) 暗渠排水																													
(4) 農用地開発	(8) 農用地の改良又は保全																													
(1) 農業集落道整備	(10) 市民農園等整備																													
(2) 営農飲雑用水施設整備	(11) 生態系保全施設等整備																													
(3) 農業集落排水施設整備	(12) 地域資源利活用施設整備																													
(4) 農業集落防災安全施設整備	(13) 施設補強整備																													
(5) 用地整備	(14) 施設環境整備																													
(6) 活性化施設整備	(15) 歴史的土壌改良施設保全整備																													
(7) 集落環境管理施設整備	(16) 施設集約整備																													
(8) 交流施設基盤整備	(17) 交換分合																													
(9) 情報基盤施設整備	(18) 集落土地基盤整備																													

## (事業名) 演習場周辺障害防止対策事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	S54～	843,068 千円 ( 801,592 )	農村基盤整備課 (防災班)	097-506-3725 (内3725)

### 事業の目的

自衛隊等の演習活動及び防衛施設の整備拡充等によって、演習場内の荒廃が進み保水力の低下及び土砂流出等の発生で、防衛施設周辺の農地の流域に変化が生じ、農業用施設等に被害を及ぼしている。この被害を防止または軽減するための整備を行い、関係住民の生活安定を図る。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
障害防止対策事業	843,068	県	防衛施設周辺において、自衛隊等の演習行為等によって生ずる農業被害を防止または軽減する目的で、農業用施設(ダム・溜池・取水施設・用水路・用排水路・浚渫等)の新設及び改修を行う。	国 10/10

## (事業名) 防災ダム事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H22～	484,398 千円 ( 141,750 )	農村基盤整備課 (防災班)	097-506-3725 (内3725)

### 事業の目的

洪水調整用のダムの改修、耐震性向上を目的としたため池の改修等により、台風や豪雨等による洪水被害や、地震によるため池の決壊を未然に防止し、農地、公共施設、家屋、人命を守る。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
防災ダム事業	6,825	県	洪水調節用のダムの新設又は改修及び併せて行う関連整備	国 55% 県 39%
地震対策型ため池事業	439,773	県	地震対策のためのため池の改修及び補強	大規模 国 55% 県 34% 小規模 国 50% (55%) 県 34% ( ) 中山間地域
ため池群整備事業	37,800	県	複数のため池を対象に行う災害発生の防止等が必要なため池の改修補強・廃止	大規模 国 55% 県 34% 小規模 国 50% (55%) 県 34% ( ) 中山間地域

# (事業名) ため池等整備事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H20～	513,240 千円 ( 371,260 )	農村基盤整備課 (防災班)	097-506-3725 (内 3725)

## 事業の目的

農業用の施設(ため池・用排水施設等)が築造後の経年変化等により脆弱化し、放置すれば災害の発生あるいは、周辺の農地・農業用施設・公共施設・人家・人命等に被害を与える恐れのあるものについて、これらの被害を未然に防止するため、施設の整備、点検、調査計画を行うもの。

## 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
老朽ため池整備事業	84,000	県	築造後において自然的、社会的状況の変化等に対応して早急に整備を要するため池の改修補強・廃止	大規模 国 55% 県 28% 小規模 a 受益面積 2ha 以上 国 50% (55%) 県 29% 小規模 b 受益面積 40ha 以上 100ha 未満 国 50% (55%) 県 33% ( ) 中山間地域
水質保全対策事業	8,715	県	水質汚濁等による障害を除去するために整備された農業用排水施設の更新	大規模 国 55% 県 34% 小規模 国 50% (55%) 県 34% ( ) 中山間地域
農業用施設等災害管理対策事業	78,960	県	農業用ダムに遠隔監視を可能とする監視カメラ及び水位計の設置	国 55% 県 30%
調査計画事業	341,565	県 市町村	ため池や、農業水利施設のハザードマップ作成、安全度評価、耐震性点検・耐震化対策整備計画策定、実施計画策定、施設長寿命化計画策定等の実施	国 50% (但し、二次災害が予想されるもので平成 30 年度までの採択地区は定額)

# (事業名) 危険ため池緊急整備事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H20～	1,134,252 千円 (1,315,200)	農村基盤整備課 (防災班)	097-506-3725 (内 3725)

## 事業の目的

ため池の決壊による人命・農地・公共施設・家屋等への被害を未然に防止するため、ため池の整備等を行う。

## 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
危険ため池緊急整備	1,134,252	県 市町村	災害発生の防止等が必要な農業用ため池の改修補強・廃止	大規模 国 55% 県 28% 小規模 a 国 50% (55%) 県 30% 小規模 b 国 50% (55%) 県 33% 廃止 国 100% (平成 34 年 度までの採択 地区は 1,000 万円/箇所を 上限) a 受益 面積 2ha 以 上 b 受益面積 40ha 以上 100ha 未満 ( ) 中山間地域

## (事業名) 農業用ため池緊急対策事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H27～	10,000 千円 ( 10,000 )	農村基盤整備課 (防災班)	097-506-3725 (内 3725)

### 事業の目的

農業用ため池において、地震、降雨等の自然災害又は老朽化により突発的な損傷等が発生した場合、緊急的に応急対策工事を実施することにより、被害の拡大を防ぎ下流住民の安全に寄与する。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
農業用ため池緊急対策事業	10,000	県	農業ため池の突発的な損傷に対して緊急的な調査及び応急対策	県 50% 市町村 50%

## (事業名) 河川工作物応急対策事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H21～	474,600 千円 ( 317,415 )	農村基盤整備課 (防災班)	097-506-3725 (内 3725)

### 事業の目的

1級又は2級河川において、農業用河川工作物の治水能力が劣っている等、工作物の構造が不適當、不十分なものについて、応急的な整備を行う。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
農業用河川工作物応急対策事業	474,600	県	1級、2級河川の整備された区間内にある農業用河川工作物の改修	大規模 国 55% 県 37% 小規模 a 国 50% (55%) 県 42% 小規模 b 国 50% (55%) 県 32% a 総事業費 5,000 万円 以上 b 総事業費 800 万円以 上 ( ) 中山間地 域

## (事業名) 地すべり防止対策事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H15～	136,888 千円 ( 158,881 )	農村基盤整備課 (防災班)	097-506-3725 (内 3725)

### 事業の目的

土地の一部が地下水等に起因してすべる、またこれに伴って移動する地域で、地すべり等防止法第3条の指定を受けた地区の被害を未然に防止するために地すべり防止工事を行い、農業生産の維持及び農業経営の安定を図り、併せて国土の保全に資する。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
地すべり防止対策事業	136,888	県	地すべり活動の防止またはその原因を除去するために地表水排除工・地下水排除工・浸食防止・抑止工等の工事の実施	国 50% 県 50%

## (事業名) 海岸保全事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H20～	185,358 千円 ( 65,010 )	農村基盤整備課 (防災班)	097-506-3725 (内 3725)

### 事業の目的

海岸法に基づき海岸管理者が行う事業であって、高潮・津波・浸食等の自然災害から国土を保全し、沿岸域の農地とそこで展開される農業生産活動を守り、食料の安定供給の確保と安全な農村地域の形成を図る。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
海岸堤防等老朽化対策事業	185,358	県	老朽化による機能低下を防止するため、予防保全型の維持管理を導入し、必要な防護機能を確保することで施設の機能回復及び長寿命化を推進	国 50% 県 43%

## (事業名) 団体営耕地災害復旧事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H29～	5,019,519 千円 (4,391,949)	農村基盤整備課 (防災班)	097-506-3725 (内3725)

### 事業の目的

暴風、豪雨、高潮、地震その他の異常な天然現象により、被災した農地(田、畑)、農業用施設(頭首工、ため池、水路、道路、橋梁等)を原形に復旧し、農業生産の維持を図り、併せて農業経営の安定に寄与する。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
過年災	872,519	市町村	平成29年発生災害の農地・農業用施設の復旧	国 農地50% 農業用施設 65%
現年災	4,147,000	市町村	平成30年に発生が見込まれる災害の農地・農業用施設の復旧	農地50% 農業用施設 65%

## (事業名) 農地小災害復旧支援事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H26～	10,000 千円 (10,000)	農村基盤整備課 (防災班)	097-506-3725 (内3725)

### 事業の目的

農地小災害復旧事業に取り組む市町村を支援し、小災害を起因とした耕作放棄地の拡大を防ぐとともに、農業経営の安定を図る。

### 事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
農地小災害復旧 支援事業	10,000	市町村	一般災害で被災した農地の小災害復旧事業に取り組む市町村に対し、その経費の一部を補助 激甚災害は対象外	県25%以下 まで(但し、 県補助金も 含めた市町 村負担率が 80%以上の 場合に限 る)